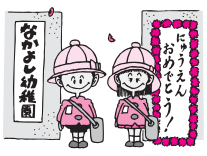
2005年（平成17年）4月15日発行

第120号

きしわだ 議会だより

発行 岸和田市議会
編集「議会だより」編集委員会
TEL23－9667（直通）



予算総額1,742億円を可決

平成17年度

がん検診の充実・チビッコホームの拡充など

3月定例会
2月25日～3月22日開会

平成17年第1回定例会は、2月25日に開会し、平成17年度岸和田市一般会計予算をはじめとする新年度関連の議案などが市長から提案され、原案のとおり可決、同意しました。

総括質問では、6人の会派代表者が市長の施政方針に対し、見解をただしました。

予算特別委員会では、6日間にわたり予算案など新年度関連の議案に対し、詳細な審査を行いました。

建設の進む新清掃工場（平成19年４月稼動予定）

2月25日には、16年度補正予算などの議案が提案され、各常任委員会で審査のうえ、満場一致で可決しました。続いて、17年度の市政運営の大綱を定める予算をはじめ関連する37議案が提案され、市長から施政方針が表明されました。

8・9日に行われた会派代表による総括質問（裏面「議会豆知識」欄参照）では、6人の議員が市政全般について理事者の見解をただしました。

10日から17日まで開かれた予算特別委員会では、当初予算案などに対し、市民ニーズが反映されているか、効率よく予算編成されているかなどを主眼に置き、連日慎重な審査を行いました。

22日には、予算特別委員長から審査結果の報告を受け、委員会同様満場一致で可決しました。その後、選挙管理委員及び補充員の選挙を行い（裏面に当選者名簿）、教育委員の任命、助役や固定資産評価審査委員の選任、人権擁護委員候補者推薦につき意見を求める件についてそれぞれ同意し、同日閉会しました。

予算特別委員長報告（要旨）

本市においては、市税収入が前年度と比べ約7億8000万円減少し、生活保護費や老人保健・介護保険などの増大により、引き続き厳しい財政運営となっている。

このような中、提案された平成17年度の予算並びに関連する諸施策には、市民から要望の強いチビッコホームの増室や定員の拡大、小学校低学年の少人数学級の継続、市民病院のPET／CTを導入したがん診療機能の充実、岸之浦町の新清掃工場の建設やJR阪和線東岸和田駅付近高架化事業の促進など、市民福祉の向上や将来のまちづくりに向けた真剣な取り組みが認められるため、満場一致をもって原案を可決しました。

なお、議案審査過程で主として次のような意見・要望があった。

意見・要望（抜粋）

▽消防庁舎の移転・新築計画の早期策定を。また、消防庁舎や消防車、救急車などは災害時の対応に万全を。

▽効率的な財政運営を図るため、学校給食や保育所の民営化の促進を。

▽職員の福利厚生事業などは、市民の理解が得られるよう精査し抑制を。

▽生活保護認定にあたってはさらに厳正な対応を。

▽学校教育は、国歌「君が代」を誇りをもって斉唱できる指導を。

▽学校に一日も早く専任の図書館司書の配置を。

▽就学前教育の観点から、幼保一元化の促進を。

▽第3期介護保険計画は、要介護者の実態と要望を踏まえ、後退させない策定を。利用料、保険料の負担は極力抑制を。

▽民間委託、指定管理者制度は、公的責任を踏まえ施策の推進を。

▽国旗、国歌を学校に強制することのないように。

▽災害に強いまちづくりを進めるため、インフラの整備と行政間や地域住民との連携などソフト面の充実を。

▽食と教育の問題や中学校給食などはさらに調査研究を。

【予算特別委員】

◎岡本冠一
○信貴芳則
大松政司
西植和永
鳥居宏次
西村芳徳
中井良介
岸田厚彦
梶川利
井上孝三郎
西田昌夫
小寺和男
小峰
川
（◎委員長 ○副委員長）

議会論議白熱 6名の議員が総括質問（裏面も）

職員の福利厚生制度 本市の状況は

職員会館

【問】昨年秋頃から新聞やテレビなどで、大阪市役所職員の手厚い福利厚生制度が報道されている。

福利厚生制度に公費を負担する以上、常に社会情勢との整合性、また民間企業・国・他の地方公共団体との均衡、財政負担などを充分考慮しなければならない。

大阪府市町村職員互助会と本市の職員厚生会の内容はどうか。また、市と職員の負担金の割合は。

【答】互助会は府下市町村職員の相互共済と福利の増進を図ることを目的としている。公費の負担割合は本人1に対し15年度1・86、16年度1・64、17年度1・50と減少されてきており、今後さらに負担割合を減らすよう協議されている。

職員厚生会は会員相互の親睦と福利の推進を図ることを目的としており、負担割合は本人1に対し2・17程度となっている。

【問】厚生会は職員負担による自主財源で運営すべきと考えるがどうか。

【答】地方公務員法において、地方公共団体は職員の保健、元気回復その他事業の実施を公費負担により行うよう義務付けられている。各市並びに民間企業などの動向をみながら、負担割合を定めていくべきと考えている。

食育の大切さ 本市の取り組みは

【問】食品の安全・安心の確保と、食と健康との関係など、食への関心は非常に高まってきており、教育の一環として「食育」の重要性がクローズアップされるようになった。

農薬使用量の半減を目指した取り組みをしている「岸和田市エコ農産物推進協議会」の活動はどのようなものか。

【答】平成14年に設置された協議会は、農協などの農業団体や市、教育委員会など8団体で構成され、エコ農産物の認証、農業者への取り組みの啓発と支援、消費者や販売店、学校給食に対してのPR活動などを行っている。

【問】本市では水なすや桃、春菊などが地域の特産農作物として栽培されている。

食育として、地域の特産農産物の栽培を学校の学習に取り入れてはどうか。

【答】小学校では3年生の社会科で地域の農産物も含めた郷土の学習を、5年生の総合的な学習の時間で、実際に農家を訪ねての聞き取り調査や、田植えなどの体験学習を行っている。

中学校では進路指導の一環で農協などの協力のもと、職場体験学習として農業体験を実施している。

今後も地域の協力を得ながら、各教科や総合的な学習などを通じて食育の推進を行っていく。

給食を通して食への関心

本紙は古紙配合率70％再生紙を使用しています。